

ネットでデモ拡大、標準化

2011年03月01日付
朝日新聞 朝刊
15ページ オピニオン面 『耕論』
提供:朝日新聞社



小松 啓一郎さん
英コマツ・リサーチ・アンド・アドバイザリー代表

世界銀行、英貿易産業省現職、欧州、中東、アジアなどを対象に調査・報告活動に従事。

今年になってチュニジアやエジプトで政権が弱体化状態に追い込まれ、リビアのカダフィ政権を巡る事態も（ここまで書きました。しかし、これは聞きなれないことではない。2006年頃に始まり「ある敵」の延滞操作であるというべきです。私はロンドンを拠点に、様々な国の治安状況を含む情報を各国政府や企業に提供しています。その中で得た情報では、アルジェリアが拠点の国際テロ組織「イスラム・マフリップ」のアルカイダ組織（AQIM）が、アルカイダ本体と共同して、モリタニアやニジェールなどで展開してきた「対仏戦争」の流れが見えてきます。イスラム女性に適用するブルカなどの禁止法発効を目前に控えるフランスは、国内で

リビアの動乱も、民主化運動だけでなく、イスラム原理主義勢力も関与している。テロ組織は、上層部の指令や横の連携の有無にかかわらず、相互に「呼応」できる。類米的なエジプトや、欧州と連携を深めるリビアがイスラム原理主義の標的になるのは不思議ではありません。千リタニアでは大統領暗殺未遂事件が発生し、サウジアラビアやアルジェリアでも銃身自殺や未遂事件が繰り返し起きています。リビアでの今回の政変も通過点に過ぎません。今後このような緊迫状態が北アフリカや中東で広がり続けます。欧米諸国は危機感を強めており、公式、非公式に治安関係者などの会合を開いています。一連の騒ぎは副産物をもたらしました。ITを最大限に利用してデモを拡大する手法です。心配なのは、国民の一部に不満があれば、ネットを使って一気に大規模デモを盛り上げ、政権転覆やそれに近い状況を作る手法が、原理主義勢力に限らず一層のデマクラトスタンダード（事実上の標準）になった点です。例えば中国。時期を同じくしてネットを通じたデモの動きがあり、政府がそれをどうとしている。中国では一部の地域を除いてイスラム原理主義者は少なく、北アフリカの状況とは異なりますが、ネットを使うITの急拡大を企図する手法は共通です。仮に中国で騒ぎが起これば、他のアジア諸国に波及しかねない。不安定化が広がることを危惧しています。問題は日本がこうした動きについて危機感が薄いこと。北アフリカ、中東の政変は緊急性の高いグローバルな危機です。無関係ではられません。（聞き手・吉田良文）